

町政運営実践プラン29

推進状況

上富良野町

計画の体系

基本項目	推進項目	取組項目	実践課【とりまとめ課】	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
I 地域協働の推進	1 積極的な情報提供の推進	I-1-① 町公式サイトの充実	全課 【総務課】	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		I-1-② 情報公開媒体の研究、活用	町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		I-1-③ 広報広聴活動の強化	町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
	2 協働による町政の推進	I-2-① 住民提案の事業予算化手法の検討・創設	総務課・町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		I-2-② 定住・移住対策の推進	全課【企画商工観光課】	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		I-2-③ 防災・減災対策の強化	総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			農業振興課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		I-2-④ 行政と自治会組織の連携体制	町民生活課 建設水道課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		I-2-⑤ 町民の参画機会の拡充	町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			教育振興課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		I-2-⑥ 活動団体の育成・支援	全課【町民生活課】	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			農業振興課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			企画商工観光課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			保健福祉課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
I-2-⑦ 健康づくりの推進	保健福祉課高年齢者支援班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		
	保健福祉課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		
農業振興課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった			
教育振興課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった			
II 健全財政の維持	1 財政の健全化	II-1-① 事務事業評価に基づく予算編成の推進	企画商工観光課・総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			総務課財政管理班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			総務課総務班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
	II-1-② 公共施設の省エネ対策の研究と推進	建設水道課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
		保健福祉課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
		町立病院	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
		教育振興課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
	ラベンダーハイツ	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		
	2 自主財源の確保	II-2-① 受益者負担の適正化・見直し	総務課財政管理班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			建設水道課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			保健福祉課高年齢者支援班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			保健福祉課健康推進班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
保健福祉課子育て支援班			達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
II-2-② ふるさと納税の推進		企画商工観光課・総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
		町民生活課税務班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
II-2-③ 徴収率の向上		町民生活課生活環境班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
		建設水道課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
	保健福祉課子育て支援班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		
保健福祉課高年齢者支援班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった			
II-2-④ 債権管理の適正化	町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		
II-2-⑤ 新たな納付方法等の研究	町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		
II-2-⑥ 産業誘致、産業連携	企画商工観光課・農業振興課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		
II-2-⑦ 産業担い手の育成	企画商工観光課・農業振興課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		
III 行政運営の見直し	1 組織力の向上	III-1-① 職員研修の充実	総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		III-1-② 組織体制の強化	総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			保健福祉課地域包括支援センター	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		保健福祉課子育て支援班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
	III-1-③ コンプライアンスの徹底	総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
	III-1-④ 人事評価制度の構築	総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
	2 効率的な行政の推進	III-2-① 地方版総合戦略の推進	全課【企画商工観光課】	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		III-2-② 公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進	総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		III-2-③ ICTを活用した住民サービス・業務効率化の検討・実施	総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		III-2-④ アウトソーシングの研究（民間サービスの活用等）	ラベンダーハイツ	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
			保健福祉課福祉対策班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった
		保健福祉課子育て支援班	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
III-2-⑤ 地球温暖化対策推進計画の実施		町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
III-2-⑥ 再生可能エネルギーに関する研究調査		総務課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった	
	町民生活課	達成できた	一部達成できた	達成できなかった		

I 地域協働の推進

1 積極的な情報提供の推進

取組項目		I-1-① 町公式サイト の 充実		
目指す姿		日々高度化する情報取得手段に対応し、町が行うべき各種施策に関し、町と町民による協働が双方で、実感できるサイト構築を図る。 公式サイトを利用して公開している各種行政情報（データ）について、利活用されやすいように機械判読に適した形で、二次利用可能なルールの下で、公開する。		
平成 29 年度	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者・障害者に配慮した情報バリアフリー環境の整備 ●各課における情報提供の充実 		
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●情報の随時更新 ●内容更新体制の見直し（複数担当職員の育成） ●情報アクセシビリティに配慮したサイトへの移行準備 		
	実践課 【とりまとめ】	全課 【総務課】		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○情報の随時更新 ○内容更新に当たっての職員の複数体制化	
		後期 (10～3月)	○情報の随時更新	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	町公式サイトの情報更新を働きかけるとともに、随時更新した。 職員の複数体制化としたが、すべての業務の移行となっていない。また、情報アクセシビリティに配慮したサイトへの移行準備も進まなかったが、誰もが情報を得やすいものとしていくため、引き続き進めていく必要がある。			

取組項目		I-1-② 情報公開媒体の研究、活用		
目指す姿		既に情報媒体の拡大を図ってきたことから、今後は現状で活用している媒体による広報活動の水準を落とさないよう努める。より効果的と思われる手法があれば、導入に向けて検討する。		
平成 29 年度	目 標	●情報提供機会と情報内容の質の維持		
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●現状の水準を落とさないよう努める。 ●より効果的と思われる手法があれば、導入に向けて検討する。 		
	実践課	町民生活課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○地域の魅力についての情報発信 ・特集記事掲載（津市との友好都市提携 20 周年記念事業、富良野圏域の連携企画など）	
		後期 (10～3月)	○地域の魅力についての情報発信 ・特集記事掲載（広報かみふらの 700 号を記念し 600～699 号を振り返る特集、スポーツを頑張る子ども・大人を取り上げた新春特集など） ・開基 120 年関連を含めたイベント等の積極的取材と「カメラ見て歩き」への掲載など、	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	開基 120 年関連のイベント、三重県津市との友好都市提携 20 周年記念事業など大きなイベントが目白押しの 1 年となったが、精力的に取材し、紙面を通じて地域の魅力を地域の皆さんに伝えることができた。			

取組項目		I-1-③ 広報広聴活動の強化	
目指す姿		広報紙面の充実及び広聴活動の強化を図る。	
平成 29 年度	目 標	●広報紙面の充実及び広聴活動の強化に向けた体制づくり	
	取組内容	●行政情報はもとより、町内の各地域、各業種における取組の情報発信 ●広聴活動により寄せられた意見の行政施策・事務への反映	
	実践課	町民生活課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○広聴活動 ・出前講座 (20回)、町民ポスト (11件)、町政懇談会 (4/17)
		後期 (10～3月)	○広聴活動 (3/31 現在) ・出前講座 (15回)、町民ポスト (15件)、町政懇談会 (11/27・1/29) ・パブリックコメント (3件) ○広報紙面の充実 ・行政情報のほか、地域や団体、産業部門でのまちづくり活動への取り組み状況について、積極的に情報発信に努めた。
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	出前講座は、様々な会合の場面で活用いただいております、町民ポストについては、運用基準に従い、町民の意見に対して真摯な対応を心掛けています。 広報活動についても、広報紙・防災行政無線・インターネット等を活用し、地域の情報を幅広く、一定の水準を保ちつつ発信できている。		

I 地域協働の推進

2 協働による町政の推進

取組項目		I-2-① 住民提案の事業予算化手法の検討・創設		
目指す姿		限られた自主財源、政策的経費の中で、町民・地域からの要望に応える事業を実施するとともに、事業実施の優先順位への理解を深める。		
平成 29 年度	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ●住民提案に基づく事業予算化手法の検討 ●住民会長懇談会での提案（要望）について、政策調整会議等で検討する。 		
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●先進的事例等の研究、内部検討 ●「協働のまちづくり推進補助」「自主防災組織等活動補助」等、制度の拡充や検討 		
	実践課	総務課・町民生活課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	【総務課】 ○住民会等からの要望の受理、整理を行い、必要に応じ事前評価・政策調整会議を実施し、施策等へのフィードバックを検討。 【町民生活課】 ○町政懇談会（4/17）開催	
		後期 (10～3月)	【総務課】 ○担当部署の予算要望があった場合には、予算編成・査定において検討。 【町民生活課】 ○町政懇談会（11/27・1/29）開催	
	目標の達成		達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証		今後も各住民会・地域からの具体的要望については、それぞれ担当部署において、優先順位等を判断のうえ、予算化に結び付ける。		

取組項目		I-2-② 定住・移住対策の推進	
目指す姿		「住み続けたい」「住んでみたい」と思える魅力あるまちづくりを進め、移住者を取り込みながら定住移住促進を目指す。	
平成 29 年度	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ●移住定住につなげるための道内外へのPR（「就職」「結婚」「出産」「子育て」「退職」といった人生の節目に視点を置いてターゲットを明確化したPR）の強化 ●移住準備住宅・お試し暮らし住宅の利用者の増 ●地域の特性を生かした環境整備の充実 	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●北海道暮らしフェア「東京会場」「大阪会場」「名古屋会場」に出展し、来場者へ上富良野町の好条件（「豊かな自然」「充実した子育て支援」等）のPRを行う。 ●移住準備住宅・お試し暮らし住宅を紹介し、定住移住者の増加を図る。 ●上富良野町へ関心のある方が、居住物件をより簡単に閲覧できるように「空き地・空き家バンク」（HP）の充実・更新を行う。 ●定住移住の促進に貢献する各課の事業の推進 	
	実践課	全課	
	【とりまとめ】	【企画商工観光課】	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○定住移住促進連絡協議会開催（9/5） ○随時、定住移住ホームページの情報更新 ○お試し暮らし住宅（13件393日利用） ○移住準備住宅（9月末現在） 3戸利用

	後期 (10～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道生活 10-11 月号(移住特集)に広告掲載 ○随時、定住移住ホームページの情報更新 ○北海道暮らしフェア参加 (10/14 名古屋 24 人、10/15 大阪 29 人、11/11 東京 11 人) ○お試し暮らし住宅 (3 件 110 日利用) ○移住準備住宅 (3 月末現在) 1 戸利用 ○空き家バンク登録 6 件 ○お試し暮らし住宅設置要綱一部改正 (対象者の見直し)
目標の達成		達成できた・一部達成できた・達成できなかった
評価・検証		<p>空き地空き家バンクの新規登録は、広報周知等により年間 9 件の登録結果であった。今後、広報周知はもとよりアパート組合等を通じて周知し、登録数の増加を目指し、必要な方への情報発信を行う。</p> <p>教職員住宅活用のお試し暮らし住宅は、施設老朽化により今後長期的な利用が見込めないこと、また、利用希望期間の重複などもあり、新年度から民間賃貸住宅活用の試行を行って検証し、今後の事業展開につなげる。また、シーズンステイのリピーターも多いことから、さらに移住につながるよう新たに申込者の審査基準をもって選考するようよう改善した。</p> <p>首都圏等をターゲットとした移住 PR は、単独での開催が難しいため、今後も広域的なイベントへの参加で行う。また、全国への情報発信として移住者向けの雑誌掲載は継続する。</p>

取組項目	I-2-③ 防災・減災対策の強化		
目指す姿	自主防災組織の体制強化を推進するとともに、継続的な防災意識の啓発、地区別防災訓練を通じて、地域防災力の強化を図る。		
平成 29 年度	目 標	●十勝岳噴火災害・風水害・地震災害に応じた実践的かつ具体的な危機管理体制の充実・強化	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●年次計画に基づく防災資機材庫及び避難施設への備蓄品の整備 ●個別避難支援計画の未策定住民会・自主防への策定支援 ●個別避難支援計画に沿った、各住民会・自主防による避難訓練の実施 (協力支援) ●防災士間の密接な情報交換等を促進するため防災士連絡協議会 (仮称) の発足の支援 ●防災士のスキルアップを図るため研修会等を適宜開催 (6 月：札幌研修他) 	
	実践課	総務課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	<ul style="list-style-type: none"> ○個別避難支援計画策定 (2 つの住民会・自主防) (※未策定は 2 つの住民会・自主防) ○スキルアップ研修 (6/1 札幌市) 9 名 (研修先 札幌管区气象台・札幌市民防災センター)
		後期 (10～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ○年次計画に基づく防災備蓄品の整備完了 ○個別避難支援計画策定支援を継続的に行ったが、2 住民会が未策定となった。 (栄町・日新) ○個別避難支援計画に沿った自衛隊及び消防による要支援者移送訓練の実施
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	<p>十勝岳噴火災害等に対応すべく危機管理体制強化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災資機材備蓄は整備計画により完了 ・防災士スキルアップ研修実施 ・十勝岳噴火総合防災訓練時に要支援者避難訓練 (自衛隊・消防) 実施 		

		上記については達成できた。個別避難支援計画は 2 住民会で未策定となったが、30 年度早期に策定見込みである、また、防災士連絡協議会（仮）については、リーダーと意見調整が進んでおり、H30 防災士研修会で発足の見込みである。	
目指す姿		農地減災に対する意識向上と、農業者との協働による減災対策により優良農地の保全を図る。	
平成 29 年度	目 標	●減災施設整備の推進による優良農地の保全	
	取組内容	●農地災害減災力の向上対策 ・各農業者に対する農地保全意識の喚起（パンフレット配布） ・農業者自ら取り組む農地保全活動への支援（緩衝緑地帯設置に伴う種子助成、土のう資材配布） ・農業者からの用地提供等による農地流出防止施設（沈砂池）設置	
	実 践 課	農業振興課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9 月)	○中山間事業や多面的事業の活用による農地や傾斜地の減災・農地流出防止施設等の設置 ・草分地区排水路整備（沈砂池設置、排水路改修） ・西 6 線北 31 号排水路トラフ改修 L=52.0m ・静修地区沈砂池設置 1 か所 ○会議時やパンフレット配布等による農地保全意識の喚起
		後期 (10～3 月)	○中山間事業や多面的事業の活用による農地や傾斜地の減災・農地流出防止施設等の設置 ・沈砂池設置 江幌地区 2 か所 草分地区 1 か所
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	農地防災、減災につながる事業として、1 年間を通しの中で実施することができた。今後も引き続き農地保全意識の喚起と施設用地提供者と連携した整備を行っていく。		

取組項目	I-2-④ 行政と自治会組織の連携体制		
目指す姿	行政と自治会組織の双方向の情報共有の強化による自治会活動の活性化を図る。		
平成 29 年度	目 標	●行政と自治会組織の更なる連携強化	
	取組内容	●自治会加入推進に向けた啓蒙 ●町政懇談会の開催 ●地域コミュニティ活性化会議の活用	
	実 践 課	町民生活課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9 月)	○町政懇談会開催（4/17）
		後期 (10～3 月)	○町政懇談会開催（11/27・1/29） ○住民会長連合会情報交換会開催（11/27） ・住民会活動や住民自治活動推進交付金などについての情報提供、意見交換 ○地域コミュニティ活性化会議開催（1/29） ・地域づくり研修の実施
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	町民生活課から働きかけ、平成 28 年度から住民会長連合会で情報交換会を行い、各住民会の活動状況や課題などについて意見交換を行っている。 行政と住民会、住民会相互の情報共有において、町に対して連合会役員から積極的な関与を期待されていることから、今後の連携体制の構築に向け協議を重ねていく。		

目指す姿		町道の簡易的な道路清掃や花の植栽等による美化活動は、地域自治活動による実施が望ましく、より多くの自治会組織等の参画を促進する。	
平成 29 年度	目 標	●自治会及び各種団体の参画を促進	
	取組内容	●住民会長懇談会での周知 ●ゴミ袋の配布及び集積されたゴミ等の積込運搬	
	実践課	建設水道課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○町政懇談会(4/17)で各住民会長に周知 ○8住民会、5町内会、5団体が道路のゴミ拾い、植樹柵の除草作業及び花植え等を実施
		後期 (10～3月)	○10月以降活動なし
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	協働のまちづくりの観点からも、継続して取り組んでいく必要がある。		

取組項目		I-2-⑤ 町民の参画機会の拡充	
目指す姿		町民の様々な意向が町の仕事に反映される町民の参画機会の拡充を図る。	
平成 29 年度	目 標	●既存の参画手法の効果的な実践と参画の仕組みづくりの研究	
	取組内容	●既存の参画手法の周知と実践、検証 ●新たな参画の仕組みの研究 ●協働のまちづくり推進委員会の開催	
	実践課	町民生活課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○既存の参画手法 ・出前講座(20回)、町民ポスト(11件)、町政懇談会(4/17) ○協働のまちづくり推進委員会 ・自治基本条例の見直しに向け会議を開催(6/21・8/30)
		後期 (10～3月)	○既存の参画手法(3/31現在) ・出前講座(15回)、町民ポスト(15件)、町政懇談会(11/27・1/29) ・パブリックコメント(3件) ○協働のまちづくり推進委員会 ・自治基本条例の検証作業を終え、改正に向けた意見調整を行った。(11/8・1/24・3/7)
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	町民の意見を聴取する手段、機会は担保されており、イベント等の実行委員会体制での実施、住民主導によるジオパーク構想の推進など、町民のまちづくりへの参画機会も拡充されてきている。		

目指す姿		郷土館及び開拓記念館の開館期間を地域支援者の協力のもとに拡充する。
平成 29 年度	目 標	①郷土館 期間中の日曜、祝日を臨時開館する。 ②開拓記念館 期間中の祝日を臨時開館する。 ※支援体制及び利用状況を見ながら正式な開館日とするための条例改正を検討
	取組内容	●郷土館の日曜と祝日の臨時開館の継続 ・平成29年度の日曜祝日開館予定日34日間 ・1回の支援につき1人600円の謝礼を支給(半日交替) ●開拓記念館の祝日の臨時開館の継続 ・草分住民会に管理委託(5月～10月の期間中6日間予定)
	実践課	教育振興課
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)

状 況		日曜・祝日の来館者 28 日間 192 人 ○開拓記念館の祝日の臨時開館の継続 従事実人員 5 名 祝日来館者 6 日間 38 人
	後期 (10～3 月)	○10 月末まで臨時開館 ○郷土館 日曜・祝日の来館者 6 日間 11 人 ○開拓記念館 祝日来館者 1 日間 7 人
目標の達成		達成できた・一部達成できた・達成できなかった
評価・検証		○年間来館者 ・郷土館（日曜・祝日） 34 日間 203 人（年間合計 180 日 590 人） ・開拓記念館（祝日） 7 日間 45 人（年間合計 98 日 654 人） ○日曜・祝日を開館することで、旅行者などの来館効果が見られる。来館人数の減少の要因は、平成 28 年度は十勝岳の大正噴火 90 周年に関係した事業があったことによる。 ○臨時開館定着に向けては、ボランティアの高齢化により人員確保が難しくなっているため、ボランティアの周知募集と合わせて協力者を増やしていくことが必要である。

取組項目		I-2-⑥ 活動団体の育成・支援	
目指す姿		① 自治会組織への支援制度・体制の充実による自治活動の活性化を図る。 ② NPO 法人等の町民活動団体への支援を行い活動の活性化を図る。	
平成 29 年度	目 標	●自治会組織の自主活動への支援継続、強化 ●NPO 法に基づく相談体制 ●自主活動グループなど多様な活動団体の育成	
	取組内容	●自治会向け助成制度の有効活用への周知、助成制度の検証 ●公共施設管理への支援継続、取組の検証 ●NPO 法に基づいた適正な事務処理、相談体制づくり ●協働のまちづくり推進補助制度の周知、活用の推進 ●自主活動グループなど多様な活動団体への支援及び支援のあり方の検証	
	実践 課 【とりまとめ】	全課 【町民生活課】	
	進 捗 状 況	前期 (4～9 月)	○協働のまちづくり推進補助金の申請状況 ・申請団体 10 団体 ・申請額 989,000 円（予算額 1,300,000 円に対し 76.0%）
		後期 (10～3 月)	○協働のまちづくり推進補助金の活用状況（3/31 現在） ・補助団体 13 団体 ・補助金額 1,294,000 円（予算額 1,300,000 円に対し執行率 99.5%）
	目標の達成		達成できた・一部達成できた・達成できなかった
評価・検証		平成 29 年度から運用している協働のまちづくり推進補助金について、まちづくり活動団体から 3 件の申請（従来のまちづくり活動助成事業では 4 年間で 7 件）があった。これらの団体が今後も活動を継続できるよう効果的な補助金の運用を図るとともに、まちづくりへの意識が他の団体へ波及するよう広報面での支援も適切に行っていく。	
目指す姿		食育を通じ、地域産業への理解深化や地産地消を推進し、町民の健康づくりにつなげる。	
平成 29	目 標	●食育をはじめとする農業活動を通じた地域農業への理解深化と地産地消の推進	

年度	取組内容	●農業者自ら展開する食育活動や産消交流活動への支援	
	実践課	農業振興課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○農業者活動団体が実施する事業の開催を通じた、地域農業への理解深化、地産地消の推進活動の支援 ・軽トラ市実行委員会「みつけマルシェ」「軽トラ市」の開催支援(5/28)
		後期 (10～3月)	○農業者活動団体が実施する事業の開催を通じた、地域農業への理解深化、地産地消の推進活動の支援 ・第2回「みつけマルシェ」開催支援(10/8) ・「収穫祭」を開催し、軽トラ市の協力に対して、出店支援を行った。(10/15)
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	<p>地元の農産物・加工品を直売する軽トラ市、みつけマルシェの開催支援を行ってきた。また、ふじスーパーでの直売所出店なども側面的支援を実施し、ある程度の直売所の実態などを把握することができた。</p> <p>グリーンツーリズムの調査の中で、農業体験、直売に関する調査を行った。今後も地元農産物の地産地消、地元ブランド化を促進していく。</p>		
目指す姿		各団体が運営及び財政的に自立した活動を展開すること。	
平成29年度	目標	●各団体が自主運営し、財政的にも自立した活動を展開する。	
	取組内容	●各団体が自主的に活動を推進するため、行政支援のあり方の検討・協議	
	実践課	企画商工観光課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○観光協会運営費補助を経由した補助金交付(観光ボランティアの会、清流獅子舞保存会、安政太鼓保存会) ○かみふらの十勝岳ヒルクライムの構成団体の役割の明確化、運営主体の継続と確認 ○十勝岳トレイル in かみふらの・びえいの運営に関する確認(中心的団体の自立により町は後援のみ)
		後期 (10～3月)	○かみふらの十勝岳ヒルクライムの参加者数増加に向けた運営方法について、構成団体と役割の明確化を確認した。
目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	<p>○観光協会運営費補助を通じて行っている団体支援・育成 ・観光ボランティアの会については、町の情報案内人として観光案内所の運営を主体的に行い、その役割も重要性を増してきており、多様な人材の確保など、活動の充実・拡大を図っていく必要があることから、引き続き支援することが必要である。</p> <p>・安政太鼓保存会及び東中清流獅子舞保存会については、郷土芸能を維持しつつ、地域の子どもたちを巻き込んだ活動を展開する中から情操の育成につなげるとともに、地域イベントへの貢献度も高く、活動の充実・維持のため引き続き支援することが必要である。</p> <p>○観光入込客数の増加や経済効果が期待できるイベント等を行う団体については、一定期間の行政支援は必要であるが、イベントの効果など実効性を双方が検証する中から、役割の明確化とともに活動団体の主体性を促進する。</p>		
目指す姿		<p>地域福祉活動の活性化を図るためには、地域住民の連携が不可欠であることから、地域住民、関係機関・団体と協働しながら、地域ニーズの発見や課題解決に向けた安全で安心な地域の仕組みづくりを広め、「地域の福祉力」を高めていく。また、ボランティア活動など地域活動が展開され、地域で支え合うための福祉ネットワークの構築を目指す。</p>	
平成29年	目標	●上富良野町社会福祉協議会との連携による事業推進体制の強化を図る。	
	取組内容	●介護予防・日常生活支援事業の円滑な実施に向けて、社会福祉協議会、自治会組織、NPO、ボランティア等、地域支え合いの仕組みづくりの推進を図	

度		る。 ●ボランティアセンターの機能強化に向けた協議、支援を継続して実施するとともに、社会福祉協議会職員の意識向上、スキルアップを目指して定期的な意見交換を行う。	
	実践課	保健福祉課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○社会福祉協議会と定期的（月に1回）な意見交換の実施 ・各事業の実施方法や内容等の見直しを含めた改善要望 ○介護予防・日常生活支援事業の円滑な実施 ・社会福祉協議会の役割と目指す方向性を共有するための研修会への参加、先進地視察の計画
		後期 (10～3月)	○社会福祉協議会と定期的（月に1回）な意見交換の実施 ・社会福祉協議会の役割や各事業の見直しに係る協議 ○介護予防・日常生活支援事業の円滑な実施 ・社会福祉協議会の職員と先進地を視察し、今後の方向性について共通認識を図った。
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	本町の地域福祉の核である社会福祉協議会の役割や現在行っている事業について、月1回定期的に意見交換を行うことで、職員の意識向上を図るとともに事業の見直しについて協議を重ねているが、事業の改善には至っていない。 また、介護予防・日常生活支援事業の円滑な実施に向けて、社会福祉協議会の職員と先進地を視察し、既存事業の見直しや新たな事業の構築等、事業の推進に向けて連携した取り組みを行った。 今後においても、地域の支えあい活動が不可欠であることから、その充実、改善に向けて、実践団体である社会福祉協議会と課題解決に向けて継続して協議していく。		
目指す姿		高齢者事業団の組織運営の活性化に向けての支援 ① 高齢者事業団の会員数の横ばいや高齢化により、地域のニーズに対応できる組織体制の構築が必要。あらゆる機会を通じて新規会員の募集を行い、事業運営のために必要な会員数を確保できるよう支援する。 ② 高齢者の方が長年培ってきた能力や経験が活かせるような作業メニューや高齢や体力が落ちても対応できるようなメニューの検討をし、安定的な事業運営を図るように内容を協議する。	
平成29年度	目標	●新規メニューの検討を事業団と協議 ●広報等の媒体を活用した新規会員募集の側面的支援の検討	
	取組内容	●年度当初に事務局と課題や今年度の方向性について協議 ●随時進捗状況について確認	
	実践課	保健福祉課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○前年度の活動状況、登録会員数、課題の確認
		後期 (10～3月)	○会員の登録数、活動状況の情報交換 ○除雪サービス実施上の課題確認
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	事業団として会員の募集等を行っているが、増加に至っていない。次年度は会員増加に向けた取り組み（活動メニューの多様化含め）について、具体的な計画を示してもらい、活動の拡大や会員増につなげていきたい。		

取組項目		I-2-⑦ 健康づくりの推進		
目指す姿		<p>健康かみふらの 21 計画（第二次）に基づき、生活習慣病の発症予防及び重症化予防に取り組んでおり、平成 26 年 2 月に行った「健康づくり推進のまち」宣言の具現化に向け、行政各分野において、「健康」をキーワードとした施策の組立て（組織横断的な機能）を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●健康寿命の延伸 健康格差の縮小 ●生活習慣病の発症予防と重症化予防 ●社会生活に必要な機能の維持向上 		
平成 29 年度	目 標	●健康かみふらの 21 計画（第二次）の中間評価及び見直し→目標の達成に向け推進		
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●各種健診（検診）受診率の向上、学習活動を展開 ～ 特に未受診者減少と重症化予防の支援強化 ●住民への出前講座、学習会を実施 ●食生活改善推進委員による食育等の自主的活動展開に向けた支援 ●健康かみふらの中間評価、健康づくり推進の取組を広報等で周知 		
	実践 課	保健福祉課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9 月)	<ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣病（特に糖尿病）の重症化予防に向けた、かかりつけ医との連携体制の構築（個別の保健指導の実施）、健診（検診）未受診者対策としての個別受診勧奨の強化 ○食生活改善推進員の自主活動に向けた先進地視察や学習活動を実施 	
		後期 (10～3 月)	<ul style="list-style-type: none"> ○未受診者健診に向けた受診勧奨 <ul style="list-style-type: none"> ・訪問、電話、システムによる医療受信状況確認(KDB) ・通院者にはデータ受領の依頼等未受診者対策を実施 ○健診結果をもとにした学習活動 ○第 2 期データヘルス計画策定と健康かみふらの 21 中間評価を実施し、宣言強化月間事業の取組みとあわせ広報やかみんホールにポスター等掲示し住民周知を図り、健康づくりを推進した。 	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
	評価・検証	<p>未受診者健診に向け、様々な方法で受診勧奨を行うとともに、通院者にはデータ受領の依頼等未受診者対策を実施し受診率向上を図った。健診結果をもとに学習活動を行い前期同様に特に重症化予防を実施できた。</p> <p>また、第 2 期データヘルス計画策定と健康かみふらの 21 中間評価を実施し、宣言強化月間事業の取組みとあわせ広報やかみんホールにポスター等掲示し、住民周知を図り、健康づくりを推進してきている。強化月間には、新規に 64 人がプールを利用し、継続利用してくれる方もおり一定程度の効果はあった。</p>		
目指す姿		生涯を通じた健全な食生活・食文化の継承、健康づくりに資するため、地産地消を推進し、町民が日常的に地元農産物に触れる、入手できる環境を作る。		
平成 29 年度	目 標	●産業連携による各種イベント等での地元農産物の活用や、地元農業者が行う直売活動の広報・PR を積極的に展開する。		
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食での地元食材の提供 ●各種イベントでの地元農産物の積極的活用 ●かみふらの収穫祭 2017 の開催 ●農業者が取り組む直売活動への PR 等支援 ●直売所の実態調査と PR 		
	実践 課	農業振興課		
	進 捗 状	前期 (4～9 月)	<ul style="list-style-type: none"> ○地場農産物 PR 事業としての各団体の事業に対する支援等 <ul style="list-style-type: none"> ・「健康づくりのための野菜料理試食」食材提供 ・消費者協会「地産地消料理教室」活動支援 	

	況	<ul style="list-style-type: none"> ○地元イベントでの地元農畜産物の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・まるごとビアガーデン、ヒルクライム、フィニッシュパーティー ○地元農畜産物の直売活動の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・軽トラ市実行委員会「みっけマルシェ」開催 ○地域農業の理解深化 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の総合学習 収穫と調理実習、食育学習の実施
	後期 (10～3月)	<ul style="list-style-type: none"> ○地元イベントでの地元農畜産物の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・収穫祭における「子ども料理教室」の実施(10/15)～札幌のホテルからシェフを講師に招き、地元食材への理解深化に繋げた。 ○学校給食での地元食材の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の購入ベースで 82.9% (H28 実績) の地元農畜産物の活用
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった
	評価・検証	健康維持・増進のためには地元野菜の地産地消は必要と考えるが、地元産の消費量は不明のため、今後は調査をする必要がある。 学校給食での活用を農業への理解深化と食育を含め、今後も推進していく。
目指す姿		町の社会教育推進目標にある「健康な体とスポーツ活動の向上」を実践するため、スポーツ活動の充実と健康づくりの奨励とともにスポーツ環境の充実を目指し、町の「健康づくり推進のまち宣言」と連携し、多くの町民が健康づくりの活動に参加しやすい環境づくりを主眼とした運動機会の確保充実を進める。
平成 29 年度	目 標	●冬期間における運動不足の解消
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●冬期間の施設利用を推奨するよう、一定期間体育館のジョギングコース等の無料開放(11月予定)と合わせて期間券のPRを行う。 ●トレーニング機器の利用促進やその効果などの普及を図るための講習会を開催
	実 践 課	教育振興課
	進 捗 状 況	<ul style="list-style-type: none"> 前期 (4～9月) <ul style="list-style-type: none"> ○期間利用券新規購入 3か月1人、12か月1人 (利用中3か月8人、12か月1人) 後期 (10～3月) <ul style="list-style-type: none"> ○社教センターの無料開放 <ul style="list-style-type: none"> ・冬の健康づくり週間(12/18～24) 延77人 ○トレーニング講習会(2/23・26) 7人 ○期間利用券新規購入 3か月4人、12か月1人
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった
	評価・検証	<p>期間利用券の発行を昨年に引き続き行い、年間7人が購入し利用促進が図られている。施設利用の案内資料を住民会長懇談会に配布し、利用促進を促した。</p> <p>冬期間の施設利用推奨として、12月にアリーナを7日間無料開放し、延77人が利用した。この機会に新たに利用者もおり、施設利用のPRが図られた。</p> <p>2月23・26日の2日間、トレーニング講習会を開催し、整備したトレーニングマシンを活用した体力筋力づくりに関して講師から実技を通じたアドバイスが行われ、より効果的な方法を学ぶ機会となり、利用者の関心が高まった。</p>

II 健全財政の維持

1 財政の健全化

取組項目		II-1-① 事務事業評価に基づく予算編成の推進		
目指す姿		政策調整会議による事業評価を行うことで、目指す政策の全体化を図りながら、必要とする事業を選択することで公平で効果的な予算編成を行う。 財政指標に十分配慮し、歳入に見合った事業実施、健全財政の維持に努める。		
平成 29 年度	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ●企画担当と財政担当との調整による、より効率的で即効性のある予算編成 ●過大過小な予算計上とならないための義務的経費、準義務的経費の積算 		
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●次年度予算編成期前の政策調整会議における次年度予算要求事業（投資・ソフト）の評価徹底による、必要事業の取捨選択、優先度の設定 ●政策協議と予算をしっかりと結びつけることによる計画的な政策促進の強化 ●効率的で即効性のある予算編成に向けた検討 ●評価対象事業の明確化について政策調整会議での継続的協議 		
	実践課	企画商工観光課・総務課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○政策調整会議で35事務事業の事後評価を実施	
		後期 (10～3月)	○政策調整会議で17事務事業の事前評価を実施 ・新年度予算に向けた案件の時期や必要性について評価を実施	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	<p>政策調整会議における多角的、組織横断的な事前・事後の評価の検証は必要であり、今後も継続して取り組む必要がある。</p> <p>今後、事務事業評価、総合計画実施計画の掲載事業、新年度予算編成でヒアリング等が重複しないよう、それぞれの目的と役割を明確にするよう改善する。また、重点政策課題、公共施設の維持・長寿命化への対応、町民からの要望への対応等については、事業の優先順位づけ等など、更なる議論と事業の精査が必要である。</p>			

取組項目		II-1-② 公共施設の省エネ対策の研究と推進		
目指す姿		地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減目標に向け、省エネの推進を行うとともに、引き続きコスト削減の研究を行う。		
平成 29 年度	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネの推進とコスト削減の研究 		
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の取組により、年2回のチェックシートを作成し、省エネに対する意識の徹底 ●コスト削減の研究 ●平成29年度から新電力会社へ契約を移行したことから、前年度の電力料と対比しながら検証を行う。 		
	実践課	総務課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○チェックシートの作成(11～4月) ・各施設の具体的取組内容の確認・共有 ○地球温暖化対策実行計画推進会議開催(6/30) ・二酸化炭素排出量5,876(H27-5,788)二酸化炭素排出量増加要因の分析	
		後期 (10～3月)	○チェックシートの作成(5月～10月) ・各施設の具体的取組内容の確認・共有 ○公共施設全般の既存照明のLED化、併せて老朽暖房施設の更新事業の模索	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		

	評価・検証	一部施設での電気使用量等の増加となったが、概ね電気使用量は減少見込みである。 平成 30 年度に照明比率の高い施設の LED 化、また、老朽暖房施設更新の補助事業の実施採択を目指す。	
	目指す姿	役場庁舎において、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に定めた削減目標に向け、省エネの推進を行うとともに、新たなコスト削減の研究を行う。	
平成 29 年度	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究	
	取組内容	●省エネの推進 ●LED 化によるコスト削減の研究	
	実践課	総務課	
	進捗状況	前期 (4～9 月)	○省エネ推進(昼休みや不在時の照明消灯など) ○LED 化に向けての工事費・蛍光灯価格の調査実施
		後期 (10～3 月)	○省エネ推進(昼休みや不在時の照明消灯など) ○LED 化による電気料の削減及びびリースによる機器購入工事等について調査
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	省エネを推進するとともに、LED 化に向けての調査・研究は引き続き進めていく。		
	目指す姿	道路に設置されている街路灯について、省エネ及び長寿命タイプのランプとの費用対効果を検討する。	
平成 29 年度	目 標	●現況照明と LED 照明のコスト比較検討	
	取組内容	●イニシャル及びランニングコスト等の比較検討 ●更新の際に充当可能な特定財源の情報収集	
	実践課	建設水道課	
	進捗状況	前期 (4～9 月)	○資材メーカー及びリース会社にコスト比較検討資料作成及び国の補助制度等の情報提供を依頼
		後期 (10～3 月)	○町内業者に照明の種類や現況の確認を依頼
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	現在、街路灯には、ナトリウム灯・水銀灯・デザイン照明等があり、ナトリウム灯と水銀灯では電気料及びランプの寿命等に違いがあり、LED 化ができないデザイン照明の検討が必要。一般的に LED 照明の寿命は約 15 年であることや、補助の対象にならない支柱の確認も必要なことから、今後総合的な比較検討を行う必要がある。 ・LED 照明導入調査事業：上限 800 万円（調査及び計画策定費用） ・LED 照明導入補助事業：補助率 1/3、上限 2,000 万円（灯具取付料のみ補助対象） ・事業実施期間：単年度 ※ 街路灯の設置時期がそれぞれ違うことから、支柱（457 灯）の損傷等の確認が必要		
	目指す姿	保健福祉総合センターにおいては、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に定めた削減目標に向け、省エネの推進を引き続き行うとともに、新たなコスト削減の研究を行う。	
平成 29 年度	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究	
	取組内容	●省エネ設備の導入に向けた研究 ●施設設備業者と情報を共有する等、既存の設備の長寿命化を図る ●今後、温水暖房器（ボイラー）や各照明器具等の施設設備の更新等が必要となってくることから、設備の委託業者等から情報を収集し長寿命化を図るとともに、省エネを考慮した設備更新について研究する。	

	実践課		保健福祉課
	進捗状況	前期 (4～9月)	○コスト削減推進（施設の電球の間引き、こまめな消灯など） ○定期的な施設設備の点検等による適正な維持管理
		後期 (10～3月)	○コスト削減推進（光熱水費の使用料等確認、こまめな消灯など） ○定期的な施設設備の点検等による適正な維持管理
	目標の達成		達成できた・一部達成できた・達成できなかった
	評価・検証		上富良野町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、電気料のコスト削減等の省エネ推進を図っている。 今後、温水暖房器（ボイラー）や各照明器具等の施設設備の更新等が必要となってくることから、設備の委託業者等から情報を収集し長寿命化を図るとともに、省エネを考慮した設備更新について研究する。
目指す姿			職員一人ひとりが省エネを実践する。
平成29年度	目標		●職員に、燃料代・電気代・水道代について公表し、更なる省エネの実践
	取組内容		●主任者会議や掲示板で電気代等を公表することにより、省エネの実践
	実践課		町立病院
	進捗状況	前期 (4～9月)	○職員の節電に対する意識醸成・省エネ実践 ・職員掲示板への電気代等の公表 ・医師及び各部署代表者による主任者会議で光熱水費の状況説明
		後期 (10～3月)	○職員の節電に対する意識醸成・省エネ実践 ・職員掲示板への電気代等の公表 ・医師及び各部署代表者による主任者会議で光熱水費の状況説明
	目標の達成		達成できた・一部達成できた・達成できなかった
評価・検証		燃料費や電気料、水道料等のコストの削減による省エネ推進を図っているが、施設開設から38年を経過し、施設の老朽化が激しくなっている。施設の長寿命化を図りながら、今後、第6次総合計画策定の中で改築に向けた検討も必要になってくる。	
目指す姿			地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に定めた削減目標に向け、計画的な財政投資を行い、省エネの推進を引き続き行う。
平成29年度	目標		●上富良野中学校の改修による省エネ対策の実施
	取組内容		上富良野中学校の改修による省エネ対策 ●照明器具の交換 ●特別教室等の断熱材の補強 ●窓枠交換と二重内窓サッシの施工 ●体育館の照明器具のLED化の計画策定
	実践課		教育振興課
	進捗状況	前期 (4～9月)	○上富良野中学校整備工事に伴う照明器具の交換及び特別教室等断熱工事施工中
		後期 (10～3月)	○上富良野中学校整備工事（第2期工事）完了 ○体育館照明器具LED化工事計画策定
	目標の達成		達成できた・一部達成できた・達成できなかった
評価・検証		上富良野中学校整備第2期工事完了に伴い、照明器具の交換、校舎の断熱化を行い、省エネ対策が実施できた。今後は、適正な温度管理等に努める。 平成30年度に体育館をLED照明に交換予定であり、更なる省エネ効果が見込まれる。	
目指す姿			ラベンダーハイツでは、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に定めた削減目標に向け、省エネの推進を引き続き行うとともに、新たなコスト削減の研究を行う。

平成 29 年度	目 標	●省エネの推進と新たなコスト削減の研究	
	取組内容	●地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組への意識醸成 ●コスト削減の研究	
	実 践 課	ラベンダーハイツ	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○コスト削減の意識醸成 ・毎月、利用実績の比較表(光熱水費)を職員に周知
		後期 (10～3月)	○コスト削減の意識醸成 ・毎月、利用実績の比較表(光熱水費)を職員に周知 ○新たなコスト削減の研究は未実施
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	利用実績の比較表（光熱水費）を作成し、職員に周知したことにより、コスト削減の意識醸成を図ることができ、削減につながった。 新たなコスト削減の研究について、今回は取り組めなかったが、経営の安定化につながることから、次年度は取り組みたい。		

II 健全財政の維持

2 自主財源の確保

取組項目		II-2-① 受益者負担の適正化・見直し	
目指す姿		使用料・手数料等のあり方について、そのあるべき原則に立ち返り、受益と負担のバランスを明確にし、「負担額の設定根拠の明確化」「適正な受益者負担のあり方」「町民への説明責任」の観点から、現行の使用料・手数料の再点検及び見直しを実施し、更に見直し作業を通じた担当職員の業務理解や事務事業内容の充実による一層の住民福祉向上を図る。	
平成29年度	目 標	●受益者負担の適正化と見直し	
	取組内容	●現行の使用料・手数料の再点検 ●消費税率 10%改定における見直しに向けた調査・研究 税率 10%の延長（2019年（平成31年）10月引上げ予定） ●使用料・手数料設定の基本的な考え方の作成	
	実践課	総務課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○各担当部署での検討状況の情報収集
		後期 (10～3月)	○各担当部署での検討状況の情報収集
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	平成30年において、使用料・手数料設定の基本的な考え方について検討する。		
目指す姿		① 町営バス十勝岳線の料金見直しに向けての調査・研究を進める。 ② 予約型乗合タクシーについて、適正な料金設定のための検討を行う。	
平成29年度	目 標	●町営バス十勝岳線 ・見直し検討と適正な料金設定 ●予約型乗合タクシー ・適正な料金の検討	
	取組内容	●消費税率改定にあわせた町営バス運賃の見直し ●予約型乗合タクシーの適正な料金の検討	
	実践課	総務課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	【町営バス十勝岳線】 ○十勝岳線の有償運行に係る町地域公共交通会議開催 ・運送の態様、料金体系等の合意 【予約型乗合タクシー】 ○アンケート調査実施(7/6～24 対象者 878人、回答者 400人) ○委託料の適正な料金の検討(運行日報による運行距離と委託料を確認)
		後期 (10～3月)	【町営バス十勝岳線】 ・他町営バス等の調査 【予約型乗合タクシー】 ○アンケート調査集計 ○委託料の適正な料金の検討(運行日報による運行距離と委託料を確認)
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	町営バスについては、消費税改定の時期までに更に調査を行っていく。 乗合タクシーは、アンケート調査を実施し、利用料金に対する意識調査を行った。76%の方が適正と回答されたが、引き続き検討をしていく。		
目指す姿		持続可能な中・長期事業計画の策定と段階的な使用料の適正化を進め、事業	

		経営の安定化を図る。	
平成 29 年度	目 標	●経営状況を精査し、下水道使用料改定に向けた検討を実施する。	
	取組内容	●使用料改定に向けた負担額設定及び改定期間の検討 ●経営戦略について平成 29 年度の事後検証を実施	
	実践課	建設水道課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○平成 28 年度策定の経営戦略により、本年度の現状分析として数値の修正と分析内容の精査を実施
		後期 (10～3月)	○平成 28 年度決算に基づく事業経営の健全性、効率性及び施設老朽度に係る経営指標から、比較分析を作成し総務省に提出した。
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	経営戦略において経営課題とした施設更新投資については、実績による見込額及び経営指標の追加修正を行い、料金見直しに必要な基礎数値の精査を完了し、目標を達成することできた。今後は、適正な使用料算定のため、基礎数値を反映させ、精度を高めた収支予測を作成する。		
目指す姿		町からの行政サービスに対して、受益者の受益に対する応分の負担を検討し、町と受益者の負担割合の検討を行い、健全な財政運営、適切な行政サービス水準の確保に努める。	
平成 29 年度	目 標	●一般廃棄物処理料に対する施設維持管理、長寿命化における修繕計画、廃棄物処分費などの分析 ●受益者負担の原則に立った適正な処理手数料の設定の検討町からの行政サービスに対して、受益者の受益に対する応分の負担を検討し、町と受益者の負担割合の検討を行い、健全な財政運営、適切な行政サービス水準の確保に努める。	
	取組内容	●改正目標を消費税 10%引上げの 1 年後の平成 32 年 10 月 1 日とし、平成 31 年 12 月定例議会の条例改正案提出に向けて、検討・協議を進める。	
	実践課	町民生活課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○平成 31 年改正に向けての検討・協議 ・一般廃棄物における維持管理費、処分費などの分析
		後期 (10～3月)	○平成 31 年改正に向けての検討・協議 ・理事者と協議・確認(10/20・1/16)
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	H31 年 10 月の消費税改正により、H32 年 10 月施行の処理手数料見直しに向けて、引き続き準備を進めることにした。		
目指す姿		新たな事業が定着するように周知等を図るとともに、第 7 期介護保険事業計画策定に向けて、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」「関係機関等からのヒアリング」などを通じ高齢者のニーズを洗い出し、介護保険事業全般の見直しを図る。今後、高齢者が更に増加することで、介護給付費の増加、第 1 号被保険者の介護保険料上昇が予測されることから、上昇を抑えるために保健予防事業及び介護予防事業の更なる充実を図るとともに、地域の見守り・支え合いの仕組みを構築する。安定的な介護保険財政運営のため、所要の介護保険料の見直しを図る。	
平成 29 年度	目 標	●介護保険財政の適正運営 ●第 7 期介護保険事業計画策定	
	取組内容	●新たな制度の周知や安定実施のための支援 ●第 6 期介護保険事業計画の進行管理 ●第 7 期介護保険事業計画作成 ●介護給付費適正化事業によるケアプラン点検の継続	
	実践課	保健福祉課	

	進捗状況	前期 (4～9月)	○新しい総合事業移行への説明・支援の実施 ○第6期事業計画の進行管理・第7期計画策定作業の実施(委託業者との契約・業務内容の決定)、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」他各種調査の実施	
		後期 (10～3月)	○第6期事業計画の進行管理・第7期計画策定作業の実施(第6期計画の検証と第7期計画に向けたニーズ把握、課題分析、計画の作成、素案作成、パブコメ実施、策定委員会議・委員会説明等意見の集約) ○ケアプラン点検(10/16～17)	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
	評価・検証	第7期介護保険事業計画策定に向け、各種調査や策定委員会等の取り組みを予定どおり進めることができた。また、その中で課題を明確にし、保健予防事業及び介護予防事業の更なる充実、地域の見守り・支えあいの仕組みづくりなど安定的な介護保険財政運営のために必要な活動が明確にできた。		
目指す姿		受診料徴収の公平性を確保し、低所得者対策を行うことで、健康格差の縮小を図る。 ・特定健診 ・がん検診		
平成29年度	目標	●検診徴収金の適正な設定		
	取組内容	●年齢区分による徴収を見直し低所得者対策を検討する。(健診案内時期に低所得対象者の把握が困難等の課題に向け実現可能な方法を検討)		
	実践課	保健福祉課		
	進捗状況	前期 (4～9月)	○見直し案について町民生活課国保担当との打合せ・協議(7月)	
		後期 (10～3月)	○政策調整会議で見直しに向けた検討(11月) ・自己負担率のルールをもち概ね3割程度になるよう検討。 ○副町長(12月)・町長(1月)と協議 ・自己負担率は、特定健診を基準(25%程度)にし、他の検診料の見直しと実施時期(平成31年予定)から、来年度の議会上程に向け準備を進めていく。	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
	評価・検証	関係課、政策調整会議、理事者等の協議により、議会上程に向けて理事者等との合意形成ができた。		
目指す姿		保育料(教育・保育給付利用者負担金) ・応能負担を基本に公平性を確保した負担額の設定 ・適正な事務処理		
平成29年度	目標	●国の基準額改定に合わせた適切な事務処理		
	取組内容	●国の制度改正に係る迅速な情報収集 ●給付制度の熟知 ●北海道の多子世帯軽減施策について検討		
	実践課	保健福祉課		
	進捗状況	前期 (4～9月)	○町独自の軽減を実施(所得割非課税世帯のみ無料) ○道の独自軽減策(3号第2子以降無償化)実施検討 ※上川管内未実施市町村(2市2町2村)	
		後期 (10～3月)	○道の独自軽減策(3号第2子以降無償化)の決定(平成30年4月) ・規則改正(3月)	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
	評価・検証	道の独自軽減策(3号第2子以降無償化)については、平成30年度より実施することとなった。今後、平成32年度に国は3歳以上の保育料無償化など検討を進めていることから、迅速な情報収集を行い、必要に応じて保育料の見直しが必要である。		

取組項目		Ⅱ-2-② ふるさと納税の推進
目指す姿		ふるさと納税を活用した地域活性化施策の確立
平成29年度	目 標	●ふるさと納税を活用した地元特産品等によるモニター事業の推進を図り、地域経済の活性化につなげる。
	取組内容	●礼状と寄付金受領証明書の送付、寄付者の了承を得て広報等に掲載 ●情報応援を求める本町ならではの取組の検討 ●情報ふるさと納税制度を活用した地元特産品等によるモニター事業の円滑な運用 ●地元特産品の開発や振興に向け、産業賑わい協議会を通じた地域産業界全体による体制の強化
	実践課	企画商工観光課・総務課
	進捗状況	<p>【企画商工観光課】</p> <p>○第1次協力事業者を認定（5/24） 15事業者 67品目</p> <p>○(株)さとふるとふるさと応援モニター事業の委託契約締結、寄附受付サイト開設（6/21）</p> <p>・9月末現在 3,497件 43,925,000円</p> <p>○随時、協力事業者募集を周知</p> <p>【総務課】</p> <p>○寄付金税額控除に係る申告特例申請受付書(前期≒300件)の送付</p>
	後期（10～3月）	<p>【企画商工観光課】</p> <p>・随時、協力事業者募集を周知</p> <p>・新事業者のふるさとチョイス説明会（2/19）</p> <p>・(株)トラストバンクとふるさと応援モニター事業の委託業務締結（2/26）</p> <p>・ふるさと応援モニター事業（3月末現在） 4,391件 56,500,000円</p> <p>【総務課】</p> <p>○寄付金税額控除に係る申告特例受付書（667件）を寄付者に随時送付。</p> <p>○申告特例通知書を居住自治体等の362団体に送付。（1月）</p>
目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	<p>サイト開設により、ふるさと納税の増加による特産品売上増で経済効果があった。</p> <p>寄付者に対し特産品ブラッシュアップのためアンケート調査を実施したが、回答が少ない（1.2%）ため、新年度からはインセンティブをもって、貴重な意見を増加させ、特産品の魅力アップにつなげる。また、サイト上の特産品について、掲載内容が魅力を十分に伝えきれていないことから、協力事業者への支援を行う。</p> <p>地域経済への波及はもとより、自主財源確保による行政サービス向上に向け、取り組みの充実させる必要がある。</p> <p>受付書等の送付は、概ね速やかな対応が図れた。</p>	

取組項目		Ⅱ-2-③ 収納率の向上
目指す姿		町税、国保税の収納率は、高位で推移しているが、収納率100%に少しでも近づくよう努力する。
平成29年度	目 標	●納期内完納
	取組内容	●現行の収納体制の維持強化 ●滞納繰越の引き続きの収納 ●面接、財産調査等を通して、執行停止・不能欠損の処分など適正な事務処理

		の推進	
	実践課	町民生活課	
進捗状況	前期 (4~9月)	○税収納状況(9/30現在 現年分) 57.4%(前年同期 53.6%) ○差押件数(9/30現在) 41件 1,010,167円(前年同期 67件 3,615,799円)	
	後期 (10~3月)	○税収納状況(3/31現在 現年分) 98.0%(前年同期 98.3%) ○差押件数(3/31現在) 110件 5,413,709円(前年同期 131件 6,437,430円)	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
	評価・検証	現状の高位の収納率を維持することができた。今後も引き続き高位の維持に努める。	
目指す姿		公営住宅の家賃については、前年度以上の公営住宅の家賃徴収率向上を目指し、公営住宅管理業務の健全で適正な管理の継続及び入居者間の公平性を確保する。	
平成29年度	目標	●納期内完納及び過年度分徴収率の前年度以上の収納	
	取組内容	●滞納者に対する納付指導(電話・訪問)、相談(分割納付誓約書の作成など) ●連帯保証人に対する早期の納付協力依頼 ●悪質な滞納者に対する最終納付催告及び明け渡し請求の実施	
	実践課	町民生活課	
	進捗状況	前期 (4~9月)	○滞納者に対する今後の納付指導、分割納付等の相談を実施 ○勤務先などへの協力依頼
		後期 (10~3月)	○納付指導、分割納付等の相談を実施 ○勤務先などへの協力依頼
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	滞納者の納付指導などを行ったことにより、滞納家賃徴収が推進できた。		
目指す姿		利用者負担の公正性・公平性の確保と事業経営の安定化を確保するため、徴収率の向上を目指す。	
平成29年度	目標	●徴収率は前年度以上を目標とする	
	取組内容	●現年度未納者 ・早期の給水停止処分による新たな未収金発生の抑制 ●過年度未収金 ・回収可能であるかどうかの適正な把握 ・可能なものは納入相談や分納誓約による計画的な徴収 ●私債権 ・債権区分による整理を行うとともに、回収不能なものは上富良野町債権管理条例に基づき合理的かつ効率的な債権管理を実施する。	
	実践課	建設水道課	
	進捗状況	前期 (4~9月)	○現年度未収金：給水停止(対象95件、実施4件) ○過年度未収金：納入相談の実施 9月末未収金：上水道725,965円(前年度1,370,167円) 下水道477,952円(前年度961,022円)
		後期 (10~3月)	○現年度未収金：給水停止(対象69件、実施6件) ○過年度未収金：納入相談の実施 3月末未収金：上水道634,195円(前年度992,190円) 下水道433,933円(前年度690,278円)
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	

	評価・検証	<p>現年度未収金は、早期の停止予告を継続したことにより、納入意識が向上し、件数・金額ともに減少した。過年度未収金については、回収可能な債権に対し、分納誓約により計画的納入を進めたことから、ともに目標を達成することができた。</p> <p>今後も期限内納付、誓約履行の遵守等の取組を継続し、未収金の解消に努める。</p>	
目指す姿		保育料（教育・保育給付利用者負担金）の納期内完全収納	
平成29年度	目 標	●滞納繰越をなくす	
	取組内容	●督促及び催告 ●児童手当からの収納	
	実践課	保健福祉課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○滞納なし
		後期 (10～3月)	○滞納なし
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	保育料徴収対象施設の減少、保育料の無償化拡大により、目標が達成しやすい状況となっている。納期内完全収納を目標に、取り組みを継続する。		
目指す姿		介護保険料については、利用者負担の公正性・公平性を確保するため、徴収率の向上を目指す。	
平成29年度	目 標	●収納率の向上と滞納繰越の減少	
	取組内容	●督促及び催告	
	実践課	保健福祉課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○未納者に対する督促状の発送、家庭訪問による催告や徴収の実施（5月）
		後期 (10～3月)	○未納者に対する督促状の発送と家庭訪問による催告や徴収の実施 ○過年度分の滞納者で継続した支払いの勧奨に応じない事例に対し、催告、差し押さえ等実施。
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	滞納者に対し、介護保険制度の説明や税の公平性を伝え、収納への理解を繰り返し求めたが、納税に結びつかない事例に対しては、所得状況を確認し、差し押さえなど様々な手法で収納を進めた。		

取組項目		Ⅱ-2-④ 債権管理の適正化	
目指す姿		町の金銭の給付に係る債権について、統一的な処理を行う。	
平成29年度	目 標	●債権管理事務の推進	
	取組内容	●事務担当者会議・研修会の開催 ●納期内納付と督促状の発送 ●延滞金の徴収	
	実践課	町民生活課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○債権管理条例施行（4/1）
		後期 (10～3月)	○差押・不納欠損（債権放棄）の教示
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	・引き続き施行に向け町民への周知、説明を図る。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・延滞金・遅延損害金及び滞納処分について各担当へ教示する。 ・不納欠損（債権放棄）について各担当と調整する。
--	---

取組項目		Ⅱ-2-⑤ 新たな納付方法等の研究		
目指す姿		クレジットカードを含め他の納付方法の調査研究を続ける。		
平成 29 年度	目 標	●クレジットカードを含めたその他の納付方法の研究		
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●研修への参加 ●費用対効果（導入コスト）の調査 ●他団体の動向の調査 		
	実践課	町民生活課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○情報の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・システム改修費、ランニングコスト ・公金クレジットセミナー参加（8/3） ・スマホアプリ収納資料請求 	
		後期 (10～3月)	○情報の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税のクレジット納付との連携検討 	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	クレジットカードを含めた納付方法の研究は、他団体の実施状況を含め調査研究を行った。 今後、国税においてクレジットカードでの納付の実施が見込まれることから、引き続き調査研究を行う必要がある。			

取組項目		Ⅱ-2-⑥ 産業誘致、産業連携	
目指す姿		<ul style="list-style-type: none"> ●既存企業の現状維持と新增設の促進や新規企業誘致による雇用創出 ●新たな産業展開による地元産業の活性化 ●地場農畜産物及び特産品の高付加価値化・ブランド化 ●将来の地域産業を担う担い手の育成 	
平成 29 年度	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地及び既存企業の増設投資等の促進 ●新規開業・新事業展開・特産品を開発する事業者の増と販売等促進強化 ●産業連携による各種取組の強化 ●人材育成アカデミーの内容充実と異業種交流の活発化 	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ●企業振興条例に基づく企業支援の継続と信頼関係維持のためのフォローアップ及び町独自のかみふらの求人情報発行による雇用確保支援 ●企業立地に対する優遇制度の情報発信や北海道と連携した進出企業の情報収集 ●新規開業等、制度の積極的なPRと相談体制の充実による新たな事業展開の増 ●各イベント等での産品活用や物産展等での販路拡大活動への支援 ●産業関係機関それぞれの特性を活かした役割分担の明確化による効果的な連携事業の展開。産業賑わい協議会事業・活動の円滑な運営と推進 ●人材育成アカデミーの開催 	
	実践課	企画商工観光課・農業振興課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	【共通】 ○地元農畜産物及び特産品を活用したイベント出展等PR活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・津ストリートまつり出展（4/9） ・ホテルオークラ札幌上富良野フェア開催（6月） ・プレミアムビール「まるごと かみふらの」事業の実施（ビアガーデン、飲

		<p>食店での提供、びんビール販売) (6~9月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・THE サッポロビアガーデンに出演 (7/21) ・さっぽろオータムフェスト 2017 出展 (9/15~19) <p>○「産業賑わい協議会」で、大型テント運営、収穫祭開催、人材育成事業に取り組むことを承認</p> <p>【企画商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○立地企業本社等町長表敬訪問 (6/27~28 6社) ○新規開業等支援事業制度について町広報 (5/10号) 掲載 ○新規開業等支援事業制度認定件数 1件 ○事業者の物産展出展を支援 (1社) <p>【農業振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○友好都市との経済交流の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・四季彩まつりへの津市横山食品の召致及び町民への事業所紹介 ・津市で開催のポートルース、津まつり等での農畜産物、特産品の販売・PRの実施及び支援 ・津市の横山食品への原料(大豆)提供及び後藤画伯絵画デザインによるパッケージ利用に係る地域活性化友好連携協定(経済交流)の締結
後期 (10~3月)		<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地元農畜産物及び特産品を活用したイベント出展等PR活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・津まつり出展 (10/7・8) ○産業賑わい協議会主催の「かみふらの収穫祭」開催 (10/15) <ul style="list-style-type: none"> ・軽トラ市、津市「朝津味会(直売店組織)」、道内クラフトビール6社との連携開催 ○人材育成アカデミー <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営、農業の未来 (2/8) ・事業(商工業)承継セミナー (2/26) ・閑散期の観光プログラム企画開発に向けた先進地視察 (3/5・6) ・ビジネスモデルから自農園を考える (3/8) ・若手後継者(商工業)の心得セミナー (3/28) <p>【企画商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業者の物産展出展を支援 1社 ○新規開業等支援事業制度認定件数 2件
目標の達成		<p>達成できた・一部達成できた・達成できなかった</p>
評価・検証		<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業連携組織の協議会設置により、相互協力の下、収穫祭や人材育成等に取り組み、特に収穫祭については充実を図れた。更に構成団体が得意な産業分野で主体性をもって取り組むよう連携を深める。 <p>【企画商工観光課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○企業振興措置条例による既存企業のフォローは、設備投資と雇用者確保のため効果が期待できる。 ○新規開業等支援事業制度は、事業者ニーズと合致した制度であり、特産品開発事業補助についても活用が見込まれている。更に周知徹底を図りながら事業を促進する。 ○加工品等の販路拡大のための出展支援を行い、ニーズもあることから支援の効果も表れてきているが、「推奨品」に指定拡大には至っておらず、ふるさと応援モニター制度も考慮しながら指定拡大に取り組む。 <p>【農業振興課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○津市の横山食品と原料(大豆)提供の地域活性化友好連携協定(経済交流)について、JAふらの及び後藤純男美術館と連携して進めてきた。

取組項目		Ⅱ-2-⑦ 産業担い手の育成	
目指す姿		後継者奨励制度をはじめ、諸施策の積極的活用を促し、地域産業の活性化と担い手確保・新規参入を図る。	
平成 29 年度	目 標	●後継者奨励制度をはじめ、新規開業等事業や新たな農業担い手育成等支援事業により地域産業の担い手を育成・確保する。	
	取組内容	●町広報誌・ホームページによる、担い手サポート奨励金及び新規開業等支援制度、農業者支援制度の周知。 ●商工会・観光協会・JAなど、各産業機関と連携した制度周知 ●新規参入や事業活用相談等における丁寧な取組と対応	
	実践課	企画商工観光課・農業振興課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	【共通】 ○担い手サポート奨励金制度周知 ・町広報 (4/10号)、町HP、JA全戸ファックス等 ○担い手サポート奨励金認定・支給状況 ・商工業後継者4件(継続4件) ・農業後継者2件(新規1件、継続1件) 【農業振興課】 ○新たな農業担い手育成等支援事業 ・研修学費支援 3名(緑峰農業特別専攻科1年生2名、2年生1名) ・研修受入支援 2件(研修生2名:H28.4～H30.3まで2年間) ※新規参入・事業活用等の相談については、随時対応
		後期 (10～3月)	【共通】 ○担い手サポート奨励金認定・支給状況 ・商工業後継者3件(継続3件) ・農業後継者2件(継続2件)
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	【共通】 ○後継者対策に有効な制度であり、継続が必要である。		

Ⅲ 行政運営の見直し

1 組織力の向上

取組項目		Ⅲ-1-① 職員研修の充実	
目指す姿		人材育成基本方針に定める職員像を目指し、人材育成を進めるため、効果的な研修の充実を図る。	
平成 29 年度	目 標	●職員が自分に必要な知識や能力を認識し、必要な能力を習得できるよう、研修の充実を図る。	
	取組内容	●自治大学校受講 ●計画的な研修の実施と検証	
	実践課	総務課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○自治大学校受講 (5/17～7/28) 1人 ○研修の実施 ・新規採用職員研修 (4/3～4、4/19～21) 6人 ・個人情報保護研修 (4/20) ・陸上自衛隊入隊研修 (9/4～5) 7人
		後期 (10～3月)	○研修の実施 ・ハラスメント・メンタルヘルス研修 (10/16・17) 126人 ・人事評価研修 (1/24・25) 110人 ・地域コミュニティ会議 (1/29) 23人 ・認知症の理解と予防講演会 (2/16) 22人 ・まちづくりフォーラム (2/19・3/23) 26人 ・ライフデザイン講演会 (3/4) 8人
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	職員の資質向上を目指し、計画に沿った研修を実施した。今後も研修の充実を図っていく。		

取組項目		Ⅲ-1-② 組織体制の強化
目指す姿		第5次職員数適正化計画に基づき、限られた職員数で、多様な住民ニーズに応えられるよう、個々の能力を伸ばしながら、組織体制の強化を図る。 現在の組織機構の検証を行い、町民の視点から見てわかりやすい組織機構、住民サービスの低下を招かない組織機構の再編を検討していく。更に、職員的能力向上を図り、適材適所の配置により、組織力を強化していく。
平成 29 年度	目 標	●第5次職員数適正化計画の推進 ●健診受診の推進と職員健康状態把握
	取組内容	●第5次職員数適正化計画の推進 ●IT担当者の位置づけと今後の対応策の検討 ●健診結果の検証と健診項目等の検討
	実践課	総務課
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)

		○ストレスチェックの実施(7月)	
	後期 (10~3月)	○特別職を含めた職員全体の給料のバランスの適正化について検討(12月定例会で条例を上程) ○職員の懲戒処分の基準見直し(10月施行)	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
	評価・検証	第5次職員数適正化計画に基づき、進めている。 農業部門のワンストップ化に伴う組織機構の見直しを行った。また、IT業務の分担を行ったものの、特定の職員への負担軽減に至っておらず、高度な知識を必要とするIT業務の委託は引き続き検討する。 職員の健康管理については、医師・休職者を除き、全員が健診を受診している。ストレスチェックも実施し、高ストレス者は増えたが、声かけ等を行っている。	
目指す姿		生活支援員(社会福祉士)の増員による組織体制の強化を図り、求められる業務の実践を目指す。	
平成29年度	目標	●地域包括支援センターの体制強化による地域支援事業の整備	
	取組内容	●目指すべき地域支援事業、地域包括ケアシステムの検討 ・総合相談、介護予防支援業務、訪問調査業務、適正化事業を通じた介護サービス事業者支援・指導の強化、「認知症総合事業」「生活支援体制整備事業」の構築 ・障害者も含めた相談窓口の一元化の検討	
	実践課	保健福祉課	
	進捗状況	前期 (4~9月)	・総合相談(4~9月) 延838件(月平均139件) ・介護予防支援(4~9月) 延194件(月平均32件) ・介護予防事業ケアマネジメント(総合事業)(4~9月) 延432件(月平均72件)、その他訪問調査への対応等 ○社会福祉士の増員による業務の拡大・充実の一方、非常勤嘱託職員の退職により訪問調査業務等は班内全体で対応 ○「認知症総合事業」「生活支援体制整備事業」等の実施に向けた研修、会議への参加
		後期 (10~3月)	○総合相談(10~3月) 延789件(月平均131件) ○介護予防支援(10~3月) 延176件(月平均29件) ○介護予防事業ケアマネジメント(総合事業)(10~3月) 延459件(月平均77件)、その他訪問調査への対応等 ○「認知症総合事業」「生活支援体制整備事業」「在宅医療・介護連携推進事業」等の実施に向けた研修、先進地視察研修、会議への参加 ○地域ケア会議を再構築し地域支援事業の推進にむけた取り組みを行った。 ○介護予防支援員(嘱託職員)による介護予防ケアマネジメントを進めた。
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
	評価・検証	社会福祉士が増員となり、高齢者への総合相談を始め、新しい総合事業への切り替えや平成30年度から始まる地域支援事業の体制整備などが進んだ。	
	目指す姿		子育て世代包括支援センターの機能強化
平成29年度	目標	●具体的な事業運営方法の確立	
	取組内容	●連携体制の構築(健康推進班及び子どもセンターとの協議) ●支援の行程、母子保健型と基本型の役割分担の確立 ●早期発見、早期療育の仕組みの確立	
	実践課	保健福祉課	
	進捗 前期 (4~9月)	○平成29年4月から子ども・子育て包括支援センター設置 ・要綱の制定	

状況	後期 (10～3月)	・保健師1人(4月)、保育士1人(9月)配置による相談機能の強化 ○子ども・子育て包括支援センターのガイドライン作成 ・各関係機関等の連携やセンター運営のマニュアル作成によるスムーズな業務
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった
評価・検証		平成29年度の目標である「子ども・子育て包括支援センター」の機能強化は達成した。また、ガイドラインを作成し、各関係機関と連携を図るとともに、役割を明確にできた。 養育支援家庭等の増加により、家族支援が必要であり、支援を行ううえでの専門的知識や対応などの更なる機能強化が課題である。

取組項目		Ⅲ-1-③ コンプライアンスの徹底		
目指す姿		コンプライアンスは単に法律や条例を遵守するだけでなく、町民の負託に応えつつ、職員個々が共通の理解のもと組織として行政サービスを実践していくための取り組みであり、徹底することにより職員の不祥事を未然防止、ハラスメント対策を含む労務管理におけるリスク軽減を図る。 ① 定期的な情報発信によりコンプライアンスに対する理解を高める。 ② 法務能力向上による法令整備と遵守 ③ コンプライアンス研修やハラスメント対策研修等による職員意識の向上		
平成29年度	目標	●法務研修への参加 ●ハラスメント研修の実施		
	取組内容	●町村会主催の法務研修への参加 ●北海道市町村職員研修センター主催の法務研修への参加 ●ハラスメント研修の実施		
	実践課	総務課		
	進捗状況	前期 (4～9月)	○町村会主催の法務研修 ・法務専門研修(7/19)1人 ○北海道市町村職員研修センター主催の法務研修 ・法令実務(基礎)(8/3～4)1人	
		後期 (10～3月)	○町村会主催の法務研修 ・法務(基礎)研修(10/12・13)4人 ・法務(応用)研修(10/17～18)1人 ○研修会の実施 ・ハラスメント・メンタルヘルス研修(10/16・17)126人	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	コンプライアンスに対する職員の理解を深めるため、法務研修に参加するとともに、ハラスメント・メンタルヘルス研修を実施し、意識の醸成を図った。			

取組項目		Ⅲ-1-④ 人事評価制度の構築	
目指す姿		人事評価制度によって職員個々の能力・適正を的確に把握し、その後の指導・育成に反映することにより、職員の資質向上を図り、より効率的・効果的な行政運営の促進を図る。	
平成29年度	目標	●人事評価制度の適正な運用	
	取組内容	●組織全体の制度化に向けた検討 ●人事評価制度の研修会開催	
	実践課	総務課	
進	前期	○組織目標・業務目標の設定、期首面談スケジュール通知(4月)	

捗 状 況	(4～9月)	○組織全体のガイドブック作成(8月)
	後期 (10～3月)	9月 中間面談通知 1月 人事評価研修会 1/24 評価者研修 1/25 被評価者研修 ガイドブックを一部修正 2月 期末面談のスケジュール通知 3月 調整会議、評価結果の通知・面談
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった
	評価・検証	<p>管理職を対象にスタートした人事評価制度も2年目となったが、必要な時期にスケジュールを示しながら実施した。また、国は全職員を対象にすることを義務付けていることから、組織全体の制度化を図るよう進め、人事評価研修の実施や全職員対象のガイドブックを作成した。</p> <p>看護職・看護職等の専門職については、業務上研修会に参加できなかったため、3月から4月上旬までに説明会を行う。</p>

Ⅲ 行政運営の見直し

2 効率的な行政の推進

取組項目		Ⅲ-2-① 地方版総合戦略の推進	
目指す姿		町の将来人口の展望「2040年に1万人程度の人口の確保」	
平成 29 年度	目 標	●人口ビジョン、地方版総合戦略（まち・ひと・しごと創生総合戦略）に掲げた目標値及び重要業績評価指標（KPI）の達成に向けた各事業の実施	
	取組内容	●各施策事業の実施と重要業績評価指標の進行管理 ●創生会議における検証と見直し	
	実践課 【とりまとめ】	全課 【企画商工観光課】	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○まち・ひと・しごと創生会議で総合戦略及び地方創生加速化交付金事業の評価・検証（KPIの進捗状況）（8/21）
		後期 (10～3月)	○各所管課において、総合戦略に基づく4分野19施策の事業実施。
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	4つの基本目標に沿った19の施策について、引き続き、各所管課において総合計画と一体的に取り組みを行う。		

取組項目		Ⅲ-2-② 公共施設の総合的かつ計画的な管理の推進	
目指す姿		公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現する。	
平成 29 年度	目 標	●公共施設等総合管理計画に基づく「遊休町有地の処理方針」の見直し	
	取組内容	●現行の「遊休町有地の処理方針」について、この間の異動状況（大型遊休資産の追加を含む。）を反映した方針の見直し ●旧江幌小の鑑定評価実施及び鑑定結果に基づく、積極的展開策の推進	
	実践課	総務課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○遊休財産の旧江幌小学校の鑑定評価を行い、売却公募を基本に、旧東中中学校とともに利活用提案募集の公表、周知。
		後期 (10～3月)	○遊休財産の旧江幌小学校、旧東中中学校について、売却公募を基本に利活用提案募集の公表、周知。
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	公表・周知に努めたが、具体的な利活用の提案募集はなかった。		

取組項目		Ⅲ-2-③ ICTを活用した住民サービス・業務効率化の検討・実施
目指す姿		ICT技術を活用することにより、居住場所や年齢に関わらず、生活の利便性を受益でき、また、安心・安全な生活支援策を実施することにより、住み続けたいまちづくりを目指す。
平成 29 年度	目 標	●効果的な提供サービスの検討・提供 ●町の観光振興、誘客施策として、公衆Wi-Fiスポット設置箇所の増
	取組内容	●マイナンバー制度実施を踏まえた、個人番号カードの独自利用策の検討 ●農村部FWAの利活用策の検討・実施 ●観光・防災Wi-Fiシステム利用アクセスポイントの増設・検討

	実践課	総務課
進捗状況	前期 (4～9月)	○十勝岳温泉に観光・防災 Wi-Fi、ライブカメラの増設整備着手 ○マイナンバー制度本格的実施、行政手続きのオンライン化の基本的事項を規定した条例を制定
	後期 (10～3月)	○十勝岳温泉に観光・防災 Wi-Fi、ライブカメラの増設整備 ○証明書等のコンビニ交付導入(11月)
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった
	評価・検証	観光・防災 Wi-Fi 環境の必要な増設箇所の検証を行った。また、住民サービスの効率化・利便性を図るため、マイナンバーカードを利用し証明書等をコンビニで交付できるよう整備を図った。

	取組項目	Ⅲ-2-④ アウトソーシングの研究（民間サービスの活用等）	
	目指す姿	経営面では、介護報酬の減額改定により、サービス収入の確保が図れず、また経常経費の増などで施設全体の運営に影響が出ていることから、できる限りの経費削減を行い、経営の健全化を目指す。	
平成29年度	目標	●経営健全化に向けたコスト削減	
	取組内容	●コスト削減のための委託業務等の研究	
	実践課	ラベンダーハイツ	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○コスト削減のための研究 ・毎月の収支及び決算見込みの作成による経営分析 ・利用実績（利用人員・光熱水費）作成及び周知によるコスト削減の意識啓発 ・デイサービスにおける送迎体制等の見直しなど
		後期 (10～3月)	○コスト削減のための研究 ・毎月の収支及び決算見込みの作成による経営分析 ・利用実績（利用人員・光熱水費）作成及び周知によるコスト削減の意識啓発
		目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった
	評価・検証	コスト削減への取組みについて、職員会議において、前年度との比較による月毎の実績及び累計を周知し、電気料、水道料の出来る範囲での削減に努め、一定の成果を上げることができた。 委託業務等の研究については、今回は取り組めなかったが、経営の安定化につながることから、次年度は取り組みたい。	
	目指す姿	物品等の積極的調達により、目標額の達成を図る。	
平成29年度	目標	●優先的・積極的な物品等の購入による障害者の経済面の自立支援	
	取組内容	●町が求める物品や役務と障害者施設等で対応可能な物品や役務のコーディネート機能の強化による優先的・積極的な対応の推進	
	実践課	保健福祉課	
	進捗状況	前期 (4～9月)	○「平成29年度調達方針」の公表 ・障害者施設等が調達可能な物品・役務の各課周知と積極的な調達の推進（課長会議で取りまとめ）
		後期 (10～3月)	・「平成30年度調達方針」の策定 ・町内の障害者施設等に対し、提供できる物品及び役務の意向調査を実施 ・調査結果を各部署に示し、引き続き積極的な調達を促進（2月課長会議）
		目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった
	評価・検証	障害者施設等と各部署をコーディネートすることにより、平成29年度に町が達成すべき優先調達の目標額を概ね達成することができた。 提供できる物品や役務に制限があることから、今後、施設等に対して対応可能な役務の追加を働きかけるなど、コーディネーター機能を強化していく。	

目指す姿		地域子育て支援拠点事業、障害児通所支援事業等、利用者ニーズに応えるサービスの提供と効率的な事業運営を進める。	
平成 29 年度	目 標	●地域子育て支援拠点事業の委託の可否についての検討	
	取組内容	●地域子育て支援拠点事業の委託の可否についての検討 ●子育て支援員の人材育成	
	実践課	保健福祉課	
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○非常勤嘱託職員を2名配置 ・子育て支援員の研修受講は受講済。必要に応じ子育て支援研修に参加
		後期 (10～3月)	○随時子どもセンターのあり方等について内部協議
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった	
評価・検証	政策調整会議において、地域子育て支援拠点事業の民間委託について見直し指示があった。 平成29年度の目標は達成できたが、将来的な事業運営については、人材確保の課題も含めアウトソーシングの可否を検証する必要がある。		

取組項目		Ⅲ-2-⑤ 地球温暖化対策推進計画の実施		
目指す姿		「地球温暖化対策推進法」及び平成22年に策定した本町の地球温暖化対策の基本方針を定めた「地球温暖化対策実行計画」に基づき、地域に応じた温室効果ガスの排出抑制に向けた対策を総合的・効果的に推進する。		
平成 29 年度	目 標	●二酸化炭素排出量の削減推進		
	取組内容	●環境展の実施～環境学習の推進 ●省エネ・新エネの施策に対する意識改革 ●グリーン購入の推進		
	実践課	町民生活課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○省エネルギーへの意識改革、町民への啓発活動を実施 ○再生可能エネルギーの研究継続	
		後期 (10～3月)	○かみふらの環境フェア開催(10/1) ・地球温暖化問題、二酸化炭素削減への啓発、学習活動を実施	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	環境フェアも本年度で7回目となり、地球温暖化問題や二酸化炭素削減についての啓発活動等を実施してきた。町民にも浸透してきたと思われる。今後も引き続き、省エネ、新エネについての啓発活動、学習活動を展開していく。			
目指す姿		二酸化炭素排出量の削減のため、クリーンエネルギー自動車や低燃費車を購入する。		
平成 29 年度	目 標	●二酸化炭素排出量の削減		
	取組内容	●車両状況の随時確認 ●エコ運転推進による使用燃料の削減		
	実践課	総務課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○公用車両について、ハイブリッド車の更新を計画	
		後期 (10～3月)	○エコ運転(安全運転)の啓発等を行った。	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	耐用年数経過の公用車両の割合が高まり、必要台数の検証と計画的な更新が必要となっている。			

取組項目		Ⅲ-2-⑥ 再生可能エネルギーに関する研究調査		
目指す姿		再生可能エネルギーなど、広く地域に分散するエネルギー資源を有効に活用することにより、地域の振興・活性化とエネルギー自給率の向上を目指す。		
平成 29 年度	目 標	●町が有するエネルギー資源の調査・分析と有効に活用できる再生可能エネルギーの構築		
	取組内容	●再生可能エネルギー等の賦存量・利用可能量の調査・分析 ・地中熱・小水力及びバイオマス等のエネルギー資源調査実施 ●エネルギー需要量の調査・分析 ・農業・林業・公共施設の需要量調査実施		
	実践課	町民生活課		
	進 捗 状 況	前期 (4～9月)	○環境展(10/1)開催に向けての調整 ○富良野圏域と道総研との戦略において、再生可能エネルギーの研究を継続実施	
		後期 (10～3月)	○富良野圏域と道総研との戦略において、再生可能エネルギーの研究を継続実施	
	目標の達成	達成できた・一部達成できた・達成できなかった		
評価・検証	再生可能エネルギーの調査研究については、道総研との連携により調査研究を進めてきた。来年度で5か年間で終了するが、今後のエネルギー可能性について検討していく場合は、協力、支援を確認している。			